

2026年3月期 期末決算説明会資料



2026年5月12日
株式会社ニチレイ

本日本お伝えしたいこと

26/3期実績

- ・売上高は前期比で増収、**営業利益は前回計画値に若干及ばずも前期並みで着地**
- ・**当期純利益は、**政策保有株式の売却などもあり**過去最高を更新**

26/12期計画 (国内9か月変則決算)

- ・食品事業は前期並みの利益確保に注力、**低温物流事業の牽引で増収増益を計画**
- ・**当期純利益は、**政策保有株式の売却を推進し**前期比9%増を見込む**

中計目標の アップデート

- ・事業環境の大きな変化などを踏まえ、グループ全体では営業利益を下方修正
- ・食品事業は、**想定外のコスト高への追加施策を実行するが、中計期間内では打ち返せず営業利益を下方修正**
- ・低温物流事業は、**設備投資やM&Aによる海外伸長で売上高を上方修正**

新たな経営指針

- ・これまで売上・利益の着実な成長を実現も、資本効率はなお改善途上
- ・資本市場との対話も深め、重要な経営論点に対して、通期決算までに回答を示す

1. 2026年3月期実績（P.3～5）
2. 2026年12月期通期計画（P.6～16）
3. 中期経営計画目標のアップデート（P.17～20）
4. 新たな経営指針（P.21～23）
5. Appendix（P.24～50）

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

1. 2026年3月期実績

前期（2026年3月期）連結業績



- 前期比で増収増益となったものの、営業利益は前回計画値には5億円未達
- 政策保有株式の売却などにより当期純利益は過去最高を更新

(単位：億円)

	26/3通期					営業 利益率
	実績	前期比		前回計画比		
		増減	率	計画	増減	
売上高	7,161	141	2%	7,000	161	
海外売上高	1,738	80	5%	1,723	15	
営業利益	390	7	2%	395	△5	5.4%
経常利益	401	3	1%	403	△2	
親会社株主に帰属する当期純利益	273	25	11%	280	△7	
EPS (円)	109.1	11.8	12%	111.7	△2.6	
EBITDA	611	△15	△2%	615	△4	
ROIC (%)	7.3%	△0.1pt	-	7.6%	△0.3pt	
ROE (%)	10.0%	0.4pt	-	10%以上	0pt	

為替レート	26/3通期
米ドル/円	149.71
ユーロ/円	169.00
バーツ/円	4.56

(注) 1月～12月までの期中平均で算出

(単位：億円)

減価償却方法の 変更等に伴う影響額	26/3 通期
食品事業	14
低温物流事業	24
その他	1
合計	38

前期（2026年3月期）連結業績【セグメント別】



- 前期比では、食品事業やその他事業の減益を低温物流事業でカバーし7億円増益
- 前回計画比では、低温物流事業の海外での一過性のマイナス影響などにより、営業利益は5億円未達

(単位：億円)

	通期					営業 利益率
	実績	前期比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
食品	4,267	△72	△2%	4,120	147	
加工食品	3,342	226	7%	3,330	12	
水産	501	△85	△15%	400	101	
畜産	509	△165	△25%	458	51	
消去額	△85	△48	—	△68	△17	
低温物流	3,010	227	8%	3,000	10	
不動産	50	△2	△4%	48	2	
その他	53	△12	△19%	55	△2	
調整額	△218	△0	—	△223	5	
売上高合計	7,161	141	2%	7,000	161	
(海外売上高合計)	1,738	80	5%	1,723	15	
食品	199	△14	△7%	195	4	4.7%
加工食品	179	△9	△5%	180	△1	5.4%
水産	14	△0	△2%	10	4	2.8%
畜産	6	△5	△46%	5	1	1.2%
消去額	△1	△0	—	0	△1	—
低温物流	186	28	18%	198	△12	6.2%
不動産	19	△0	△0%	18	1	37.9%
その他	5	△6	△57%	3	2	9.0%
調整額	△18	△1	—	△19	1	—
営業利益合計	390	7	2%	395	△5	5.4%

【前期比】

- 加工食品事業
価格改定の実行や価格対応型商品の投入で収益改善に努めたが、想定外のコスト増が響き、売上高は7%増収も営業利益は9億円減益
- 低温物流事業
国内での保管・輸配送需要の着実な取り込みやリテール事業が順調に拡大、減価償却方法の変更等も寄与し28億円増益

【前回計画比】

- 低温物流事業
新設倉庫（ポーランド）稼働遅延後のオペレーションの混乱による影響や、東南アジアでのM&Aに係る一過性費用の発生などにより、前回計画比で12億円未達

2. 2026年12月期 通期計画

決算期の変更と変則期間

- グローバル経営基盤を強化し、経営情報の適時・適切な開示による更なる経営の透明性の向上を目的に決算期を3月末から12月末に変更する
- 当該年度（2026年12月期）の「通期」については、当社および連結子会社について、国内：2026年4月～12月（9か月）、海外：2026年1月～12月（12か月）を連結対象として変則期間とする
- 本資料では、2026年12月期（変則期間）を対象とした実績・計画のほか、過去の実績と経年で比較できるように参考値（国内・海外ともに12か月）も掲載する

年		2025年				2026年				2027年			
月		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
年度		2024年度	2025年度			2026年度				2027年度			
2025年度	国内		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q							
	海外	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q								
2026年度 通期 変則期間	国内		← 2026年度の前年同期間比 →			1 Q	2 Q	3 Q					
	海外	← 2026年度の前年同期間比 →	1 Q①	1 Q②	2 Q	3 Q							
2026年度 参考値	国内	← 2026年度【参考値】の前年同期間比 →	1 Q①	1 Q②	2 Q	3 Q							
	海外	← 2026年度【参考値】の前年同期間比 →	1 Q①	1 Q②	2 Q	3 Q							
2027年度	国内									1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	海外									← 2027年度の前年同期間比 →	1 Q	2 Q	3 Q

2026年12月期 連結業績予想

国内9か月変則決算
※12か月換算の参考値はP41ご参照



- 低温物流事業が全体を牽引し増収増益を見込む。コスト増が継続する食品事業は前期並みの利益確保に注力
- 当期純利益は、政策保有株式の売却を推進し、前期比9%増の252億円を見込む

(単位：億円)

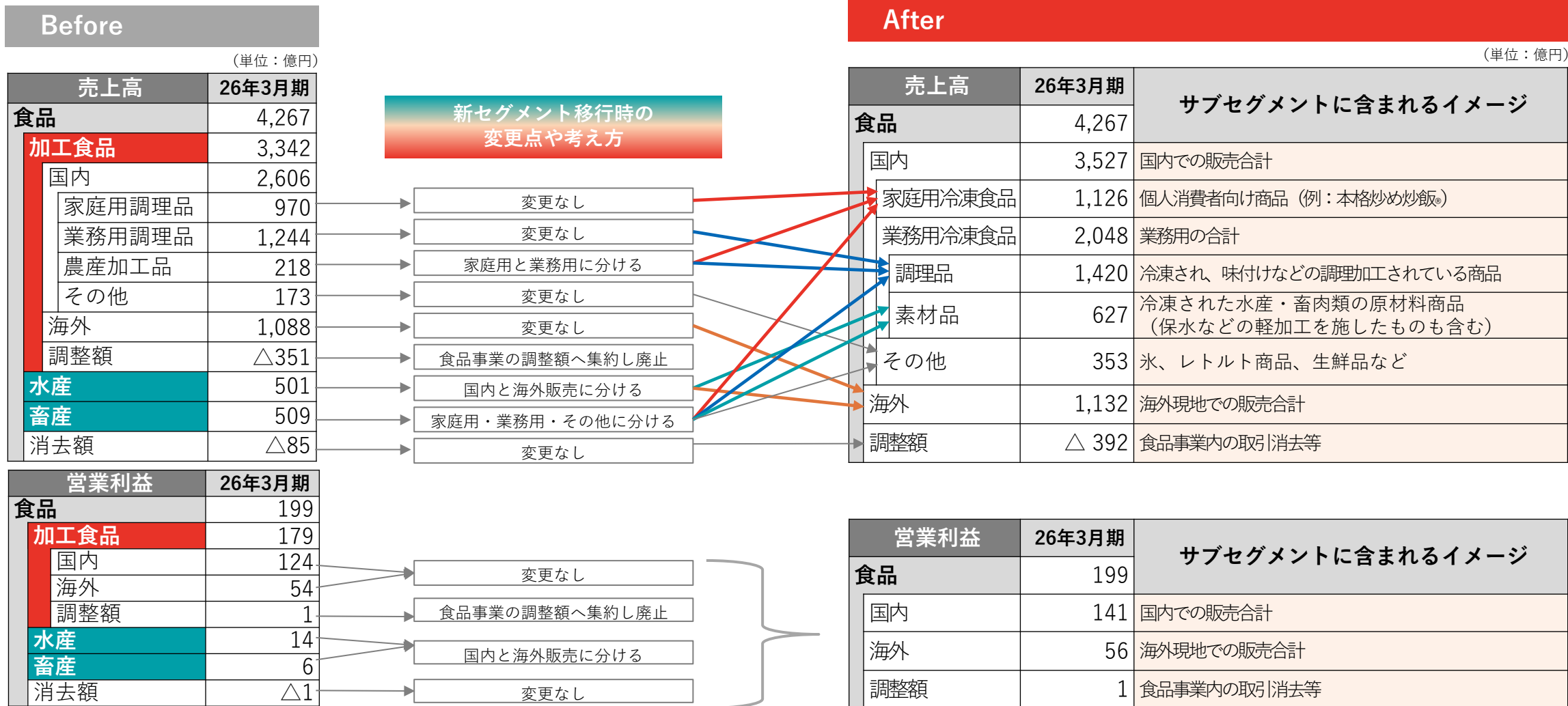
	計画	通期		営業利益率
		前年同期間比		
		増減	率	
食品	3,431	18	1%	
低温物流	2,722	221	9%	
不動産	36	△1	△3%	
その他	47	6	16%	
調整額	△142	25	—	
売上高合計	6,094	269	5%	
(海外売上高合計)	1,948	221	13%	
食品	162	2	1%	4.7%
低温物流	179	19	12%	6.6%
不動産	15	0	2%	41.7%
その他	4	△0	△2%	8.5%
調整額	△22	△8	—	—
営業利益合計	338	14	4%	5.5%
経常利益	347	13	4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	252	21	9%	
EPS (円)	100.6	8.6	—	
EBITDA	547	43	8%	
ROIC (%)	6.0%	△0.3pt	—	
ROE (%)	8.6%	0pt	—	

想定為替レート	26/12通期
米ドル/円	157.00
ユーロ/円	184.00
パーツ/円	4.70

食品事業 | セグメント変更の概要

※P25もご参考ください

- 2026年4月から加工食品事業と水産・畜産事業を統合し、食品事業として開示
- 販売エリアや加工度別での収益管理を強化できるよう整理し、両事業で類似したサブセグメントを集約



食品事業 | 事業環境の変化

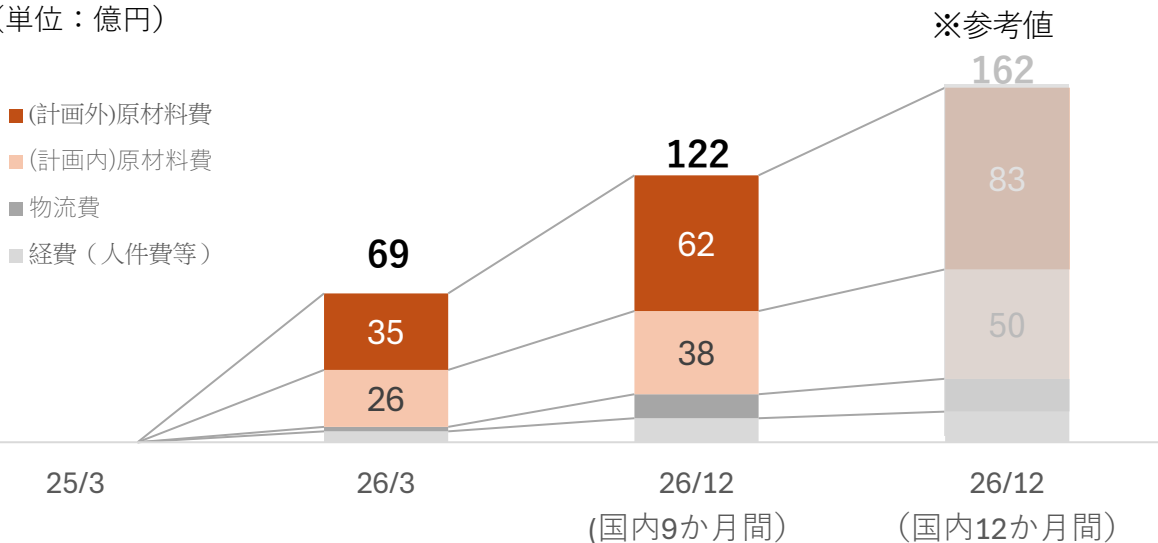
- 原材料費を中心とした生産コストの上昇は今期も継続する見立て
- 26/12期 通期計画（国内9か月）へは調達環境変化を織り込み当初計画から下方修正する

25/3期比での主なコスト増金額

- ✓ 原材料費の上昇は想定を超え、計画外のコストアップが発生
- ✓ 製品の原材料の他に物流費や人件費等の諸経費も高騰

《コスト増額の推移》

(単位：億円)



食品事業の売上高、営業利益の修正値

(単位：億円)

食品事業	26/3	26/12 (国内9か月)			参考：26/12(国内12か月)		
	実績	見込	当初計画	計画比	修正値	当初計画	計画比
売上高	4,267	3,431	3,477	△46	4,291	4,181	110
営業利益	199	162	211	△49	201	255	△54

※26/12(国内12か月)の当初計画値は参考として
中計26/4-27/3の値を利用

- 売上高は価格改定の浸透や新商品の投入などで概ね計画並みを見込むも営業利益は下方修正となる
- 中計で示した食品統合シナジーの創出やグローバル成長等
主な戦略に変更はなし

食品事業 | 2026年12月期 業績予想

国内9か月変則決算
 ※12か月換算の参考値はP29ご参照

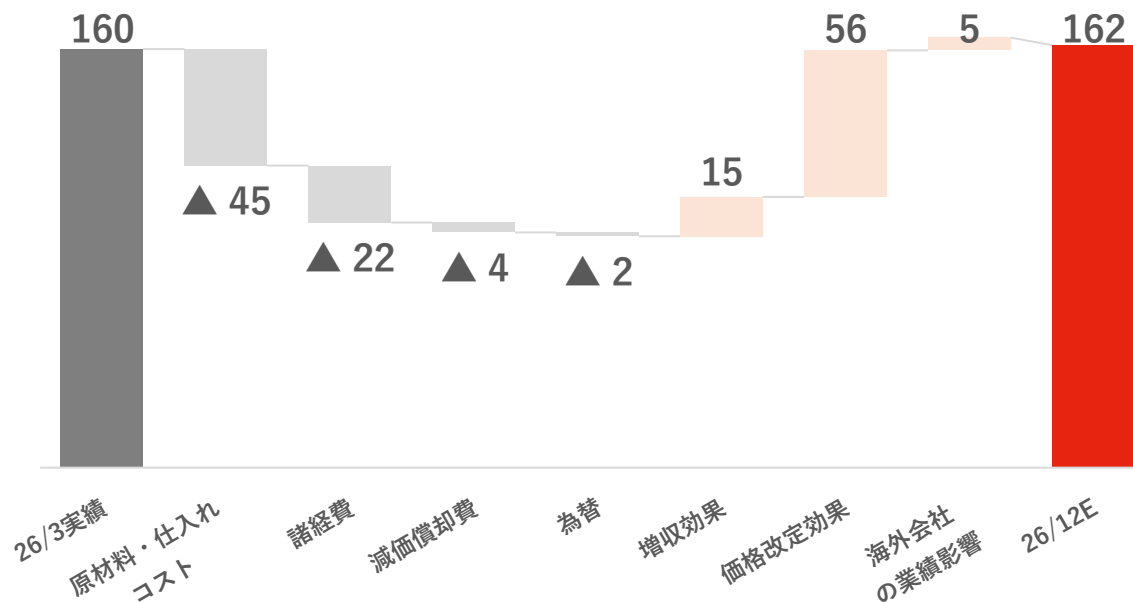


(単位：億円)

	計画	通期		営業利益率
		前年同期間比		
		増減	率	
売上高合計	3,431	18	1%	
国内	2,699	33	1%	
家庭用冷凍食品	864	13	1%	
業務用冷凍食品	1,571	33	2%	
調理品	1,149	89	8%	
素材品	421	△56	△12%	
その他	264	△13	△5%	
海外 ※	1,246	114	10%	
調整額	△514	△121	—	
営業利益合計	162	2	1%	4.7%
国内	102	△1	△1%	3.8%
海外	61	5	9%	4.9%
調整額	△1	△2	—	—

2026年12月期の営業利益の主な増減要因

(単位：億円)



※本表の数字は事業内消去前の数字となり消去後の食品事業の海外売上高は849億円 (P28も参照)

増収効果の内訳	通期計画		
	増収率	単価	数量
家庭用冷凍食品	1%	5%	△3%
業務用冷凍食品(調理品)	8%	5%	3%

想定為替レート	26/12通期
米ドル/円	157.00
パーツ/円	4.70

シナジー効果

- コスト競争力のある原材料調達先への比重を高めるとともに、クロスセルを拡大

グローバルでの
事業機会の創出

原材料調達力の
強化による
リスク低減

顧客獲得力の
向上

※25/3（2024年度）実績比、経費削減効果は含めない

統合効果		26/3 実績	26/12 計画
食品合計	売上高	+24億円	+47億円
	営業利益	+1億円	+5億円

国内

- 加工度・規格に工夫した「価格対応型商品」の新規開発・販売を迅速に実行
- 販促費のマネジメントとして、営業の評価指標を販売点数から収益性をより重視した指標へ
- 戦略カテゴリーへの資源集中による競争優位の強化

26年度 売上高計画
50億円

戦略カテゴリー（米飯類とチキン加工品）の
売上高構成比の変化

26/3 実績 26/12 計画
46% ▶ 47%

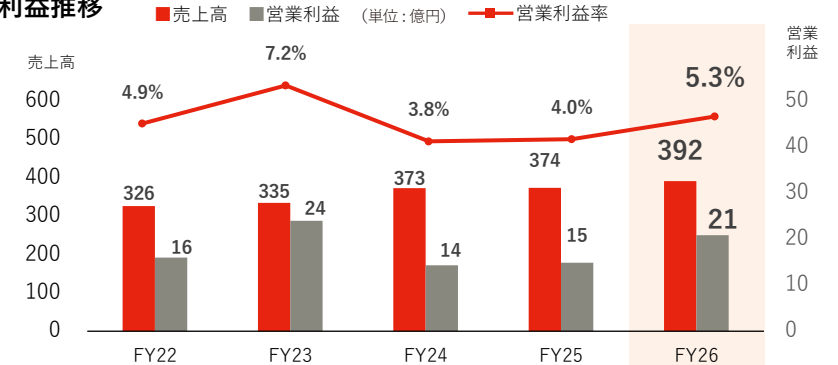
海外

- 北米事業の収益力回復が海外事業全体の成長を支える

イノバジアン事業

- ✓ 価格改定の実施による収益力の回復
- ✓ アジアンブランドに資源を集中させ回転数を向上
- ✓ クラブ業態などチャンネルの拡大に注力
- ✓ 新工場設立を見据え、既存米飯工場での生産性向上

売上高・営業利益推移



ニチレイフーズU.S.A (NFU) 事業

- ✓ 主力商材であるエビやホタテなどの水産品に加え、日本食として好まれる加工食品も積極的に展開



低温物流事業 | 2026年12月期 業績予想

国内9か月変則決算
※12か月換算の参考値はP36ご参照



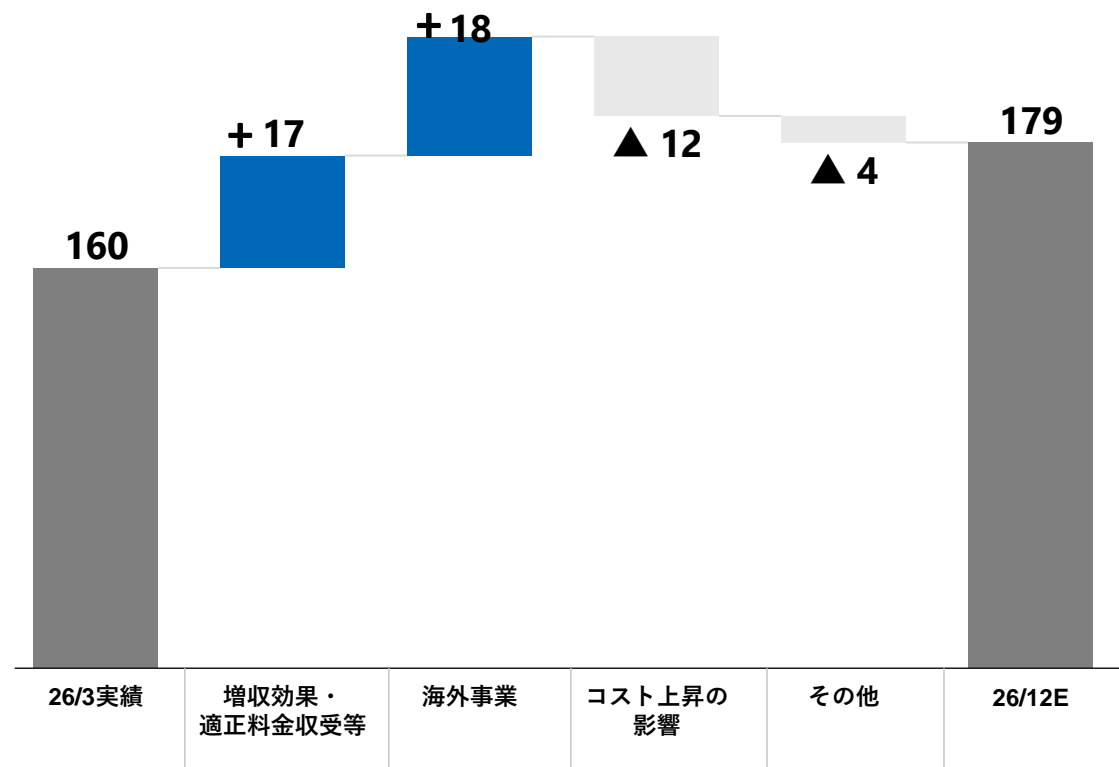
(単位: 億円)

	計画	通期		営業利益率
		前年同期間比		
		増減	率	
売上高合計	2,722	221	9%	
国内事業	1,595	76	5%	
保管	566	27	5%	
輸配送	295	17	6%	
リテール	513	20	4%	
3PL	221	11	5%	
海外事業	1,087	161	17%	
その他・共通	40	△16	△28%	
営業利益合計	179	19	12%	6.6%
国内事業	151	5	3%	9.5%
海外事業	48	18	59%	4.5%
その他・共通	△20	△3	—	—

想定為替レート	26/12通期
ユーロ/円	184.00
バーツ/円	4.70

2026年12月期の営業利益の主な増減要因

(単位: 億円)

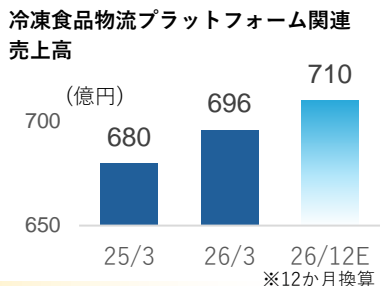


低温物流事業 | 2026年12月期 事業別戦略—国内

- 当社の強み「国内No.1の冷蔵倉庫設備能力、全国に展開する輸配送ネットワーク機能」を活かした顧客のニーズに適応する独自のスキームをドライバーに、着実な成長を実現

冷凍食品物流プラットフォームの拡大

- 新規受託案件の安定稼働と既存受託範囲の拡大
- 保管物量増加・輸配送効率化を見据えた拠点増強計画の遂行

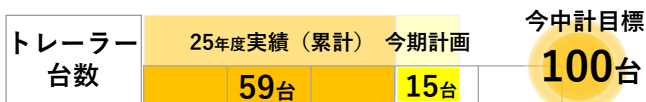


拠点増強計画

	福岡東浜 増設拠点	埼玉川越 新設拠点
区分	自社アセット	他社アセット
設備能力	約28,000トン	約21,600トン
稼働予定	2027年11月	2027年12月

持続可能な輸配送基盤の拡充 (SULS)

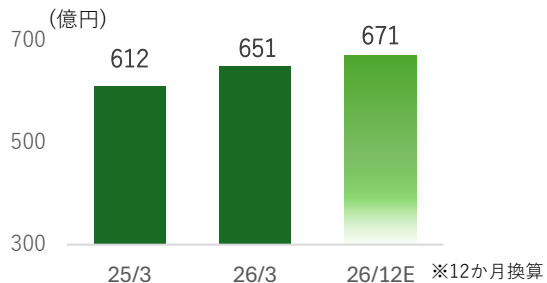
- 幹線輸送(九州-関西/東名阪)の拡充
- 取扱い拡大に応じた着実なトレーラー導入



リテールネットワーク基盤拡充

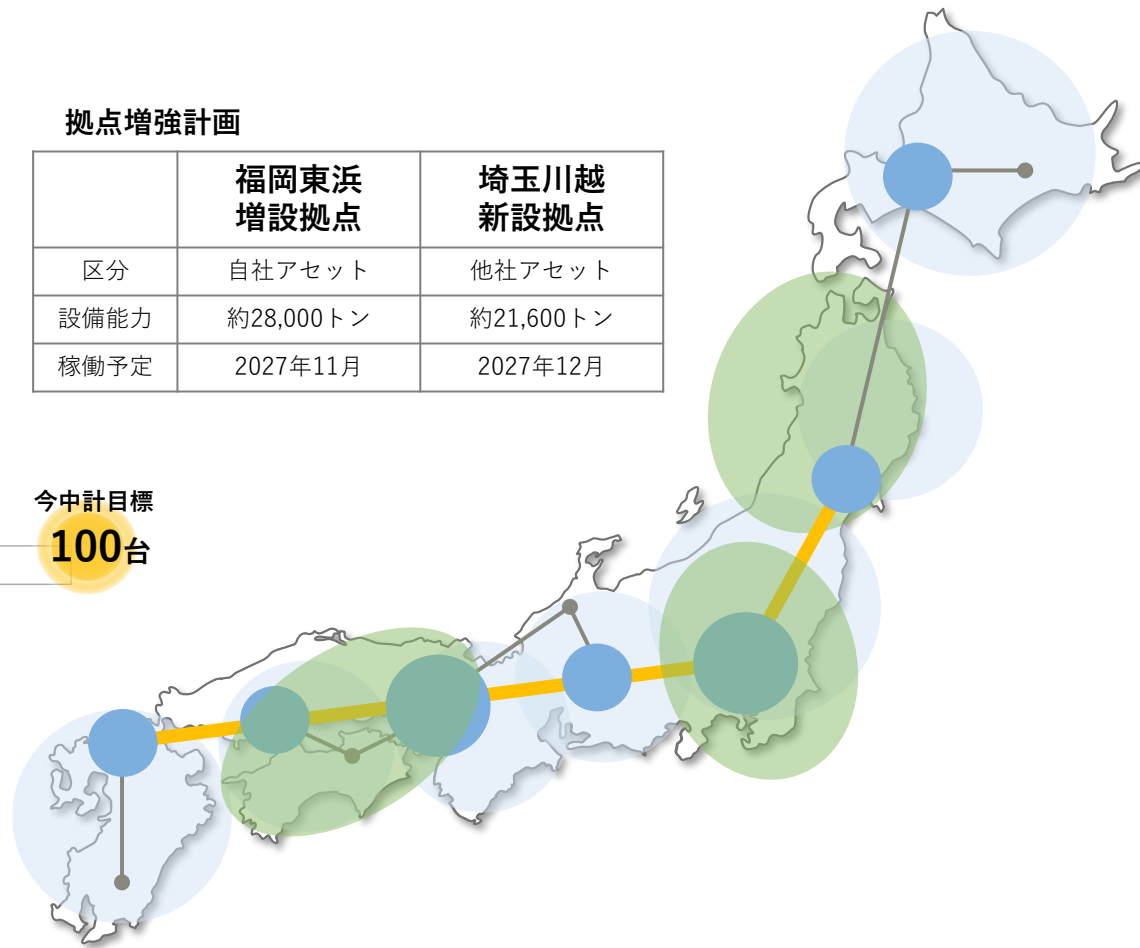
- NL+LiNK供給網の拡大と東北エリアでの他社拠点活用拡大

リテール事業売上高



NL+LiNK展開状況

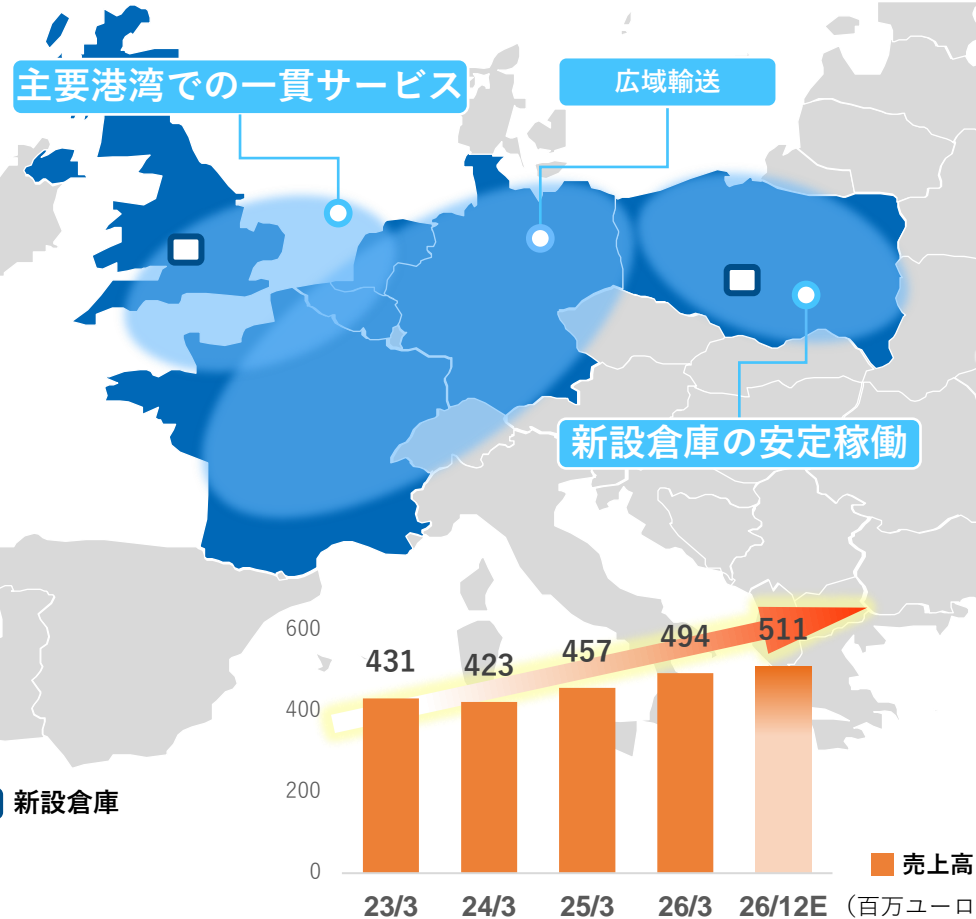
	当社拠点を つなぐ	他社拠点にも 納品
関東/ 関西+中四国	→	
東北	→	→



低温物流事業 | 2026年12月期 事業別戦略—海外

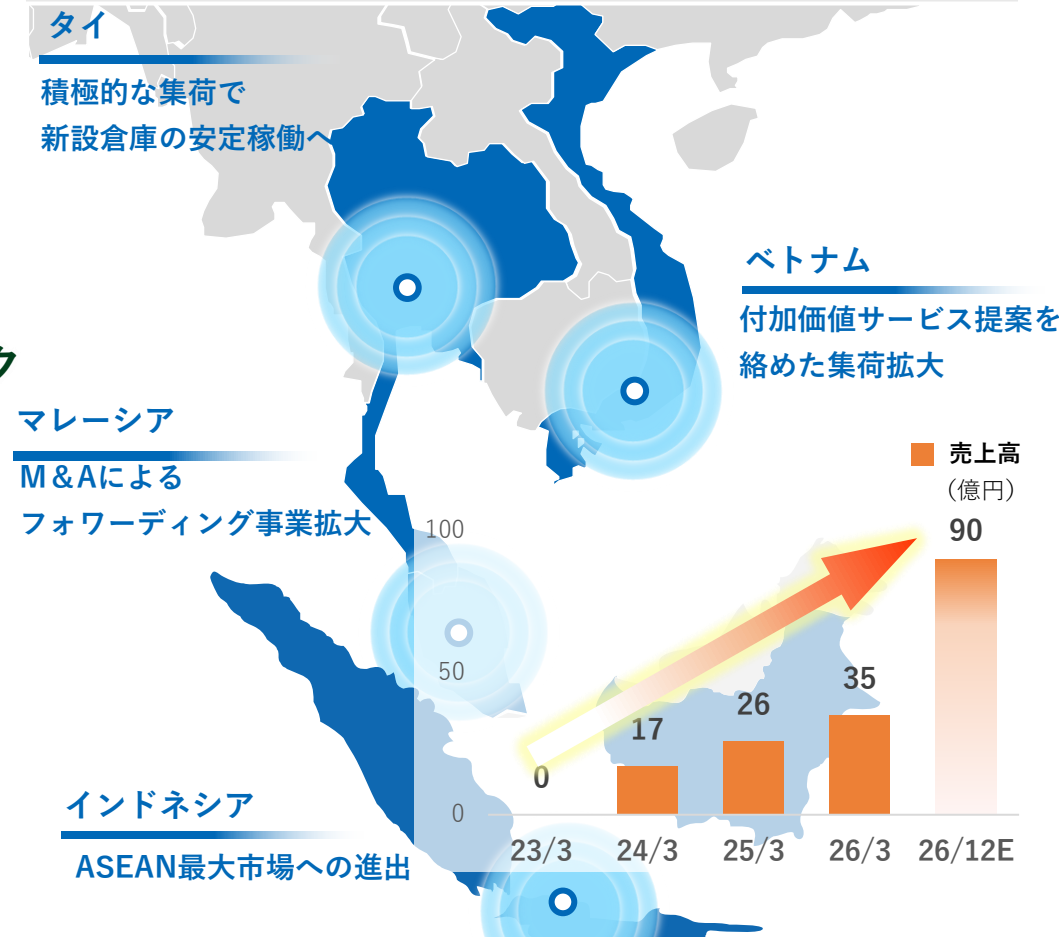
- 各地域での着実な伸長とエリアをまたぐ物流網の構築を視野に、長期的な成長軌道を描く

域内連携強化による一貫サービス・広域輸送の更なる強化、新設倉庫の安定稼働



エリアをまたいだ一貫物流ネットワークの構築を目指す

ASEAN域内クロスボーダーネットワークの構築、インドネシア進出



コスト増影響

- 26年12月期の電気、ガス、包材などのコストアップ影響額は60～70億円程度

※前提：ドバイ原油価格 1バレルあたり100USドル

- 1Qへの影響は軽微。2Q以降に本格的なコスト上昇が見込まれる
- 生産効率の改善、規格変更、サーチャージ收受などの対応をとるが吸収しきれないものは価格改定を検討
- 通期業績見込みへは現時点で未反映

原材料調達への影響

- ナフサを原料とした包材類は現時点で稼働に影響はないが入荷が不安定となる可能性
- 仕入先の拡張や工場間での在庫調整など対応中

3. 中期経営計画 目標のアップデート

中期経営計画 目標のアップデート



- 中計策定時からの事業環境の大きな変化などを受け、グループ全体では営業利益を下方修正する
 - 食品事業は、想定外のコスト高への追加施策を実行するが、中計期間内では打ち返せず営業利益を下方修正
 - 低温物流事業は、設備投資やM&Aによる海外伸長で売上高を上方修正
 - M&A目標値の削除、決算期変更も反映

(単位：億円)

財務目標		25/3実績	26/3実績	28/3当初目標	27/12修正目標	対当初目標増減	
成長性	売上高	食品	4,339	4,267	4,450	4,475	25
		低温物流	2,783	3,010	3,120	3,400	280
		不動産	52	50	50	50	—
		その他	65	53	583	50	△533
		調整額	△218	△218	△202	△202	—
	合計	7,021	7,161	8,000	7,773	△227	
	海外売上高比率	23.6%	24.3%	30.0%	30.4%	△0.4pt	
収益性	営業利益	食品	213	199	287	220	△67
		低温物流	157	186	226	226	—
		不動産	19	19	20	20	—
		その他	11	5	46	5	△41
		調整額	△17	△18	△19	△19	—
	合計	383	390	560	452	△108	
	営業利益率	5.5%	5.4%	7.0%	5.8%	△1.2pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	247	273	380	320	△60		
EPS (円)	97.3	109.1	151.7	127.7	△24.0		
EBITDA	626	611	835	712	△124		
効率性	ROIC (%)	7.4%	7.3%	8%以上	8%以上	—	
	ROE (%)	9.6%	10.0%	10%以上	10%以上	—	

※EPS：2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2025年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定

財務戦略(キャッシュアロケーション・設備投資計画)

- 中期経営計画の財務目標の変更を踏まえ、キャッシュアロケーションを見直し
- 営業キャッシュ・フローは、①将来の成長に向けた主力事業への投資、②配当、③成長戦略投資の優先順位で使用
- D/E レシオは、財務健全性や資本効率性の観点から0.5倍を目安とし、資金調達の必要性が発生した場合にはレバレッジを掛け負債を有効活用

キャッシュ・イン

営業CF

1,522億円

(当初中計：1,700億円)

借入金増減等

キャッシュ・アウト

設備投資

1,394億円

(当初中計：1,270億円)

配当

365億円～

(当初中計：365億円～)

M&Aなどの成長戦略投資

300～500億円

(当初中計：300～500億円)

オーガニック成長のための設備投資

単位：億円	26/3実績	26/12E	変更後 3か年累計	当初中計比	
国内	食品	98	109	328	△ 66
	低温物流	127	120	435	△ 1
	その他	18	15	83	△ 29
	合計	243	243	844	△ 98
海外	食品	13	191	220	150
	低温物流	113	180	328	72
	その他	0	0	1	△ 1
	合計	126	372	549	221
合計	食品	111	300	547	83
	低温物流	240	300	763	71
	その他	18	15	84	△ 30
	合計	369	615	1,394	124

- 海外での収益力を高めるために **優先的に投資を実施**
- 国内は食品と低温物流の求心力を加速させる成長投資を継続

設備投資【当初中計 1,270億円】からの
主な変更点

- ・ 北米の自営生産機能保有 241億円
- ・ 国内での投資の見直し △98億円

インオーガニック成長のための海外への戦略投資

- 機動的に海外でのM&Aを実施
- M&Aでは収益の最大化の確実性と既存ビジネスとの親和性の高さを考慮

- DOE4.0%を下限とする累進配当に基づき、11期連続の増配へ

配当方針

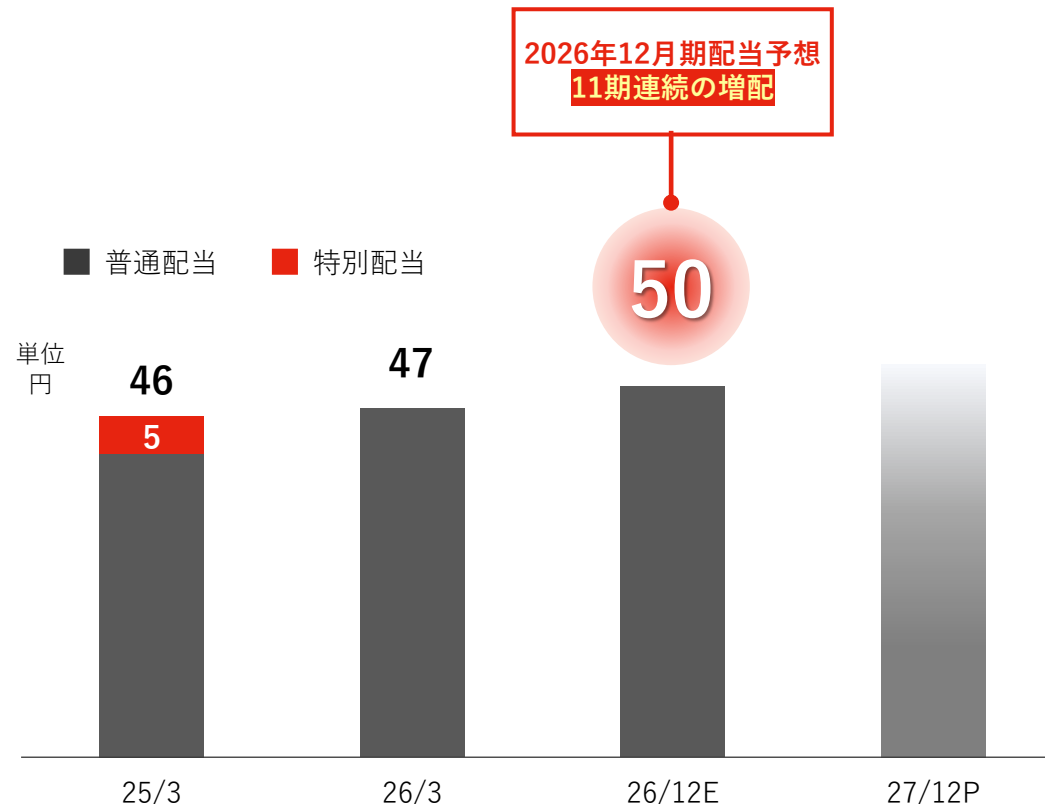
DOE4.0%を下限とする累進配当に基づき、
安定した増配を実施

自己株式取得

財務状況やフリー・キャッシュ・フローの
見通しなどを総合的に判断し、機動的に実施

各中計期間の株主還元の推移

	WeWill 2021	Compass Rose 2024	Compass × Growth 2027 (計画)
配当金支払額 (億円)	177	246	365~
自己株式取得額 (億円)	100	150	
総還元性向	43%	56%	



※当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、25/3期の1株当たり年間配当金は、2025年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載。なお、株主分割前の実際の年間配当金は92円となる（普通配当82円、特別配当10円）

4. 新たな経営指針

大櫛前社長体制（2019年度～2025年度）の振り返り

- 定量面では、売上・利益ともに大きく成長し、過去最高益を更新
- 定性面では、主要2事業の着実な成長を実現し、資本効率・株主還元を重視した経営管理手法を導入
- 更なる利益成長に加えて、効率性、株主リターン改善を重要課題と認識

定量面の振り返り

	就任時 (19/3末)	退任時 (26/3末)	
成長性	売上高	5,801億円	7,161億円
	海外売上高比率	13.6%	24.3%
収益性	営業利益	295億円	390億円
	営業利益率	5.1%	5.4%
	EBITDA	470億円	611億円
	EBITDAマージン	8.1%	8.5%
効率性	ROIC	7.8%	7.3%
	ROE	11.7%	10.0%
株主リターン	PBR	2.1倍	1.7倍
	時価総額	3,636億円	4,936億円
	EPS	74.8円	109.1円

定性面の振り返り

主な成果

- 加工食品事業、低温物流事業の独立経営による着実な業績拡大の実現
- 低収益事業（水産・畜産）の構造改革
- 資本効率(ROIC/ROE)を意識した経営管理の導入
- 株主還元施策の強化（DOE4%下限）

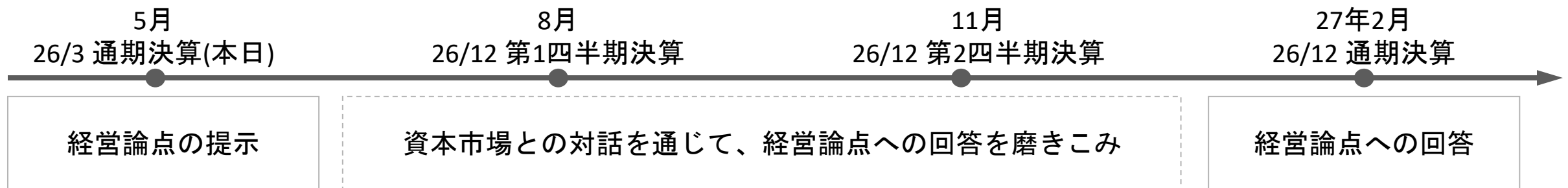
今後の課題

- 競争力ある2事業を活かしたポートフォリオ戦略による利益成長の加速
- 成長市場の絞り込みと当社独自の勝ち筋の明確化
- 株主リターン最大化を目指した更なる資本効率の向上

新社長として向き合う経営の重要論点

- 新社長として「5つの経営論点」に向き合うことで企業価値並びに株主価値の最大化を目指す
- 四半期決算の場などを活用して資本市場との対話を行い、年明けを目途に論点に対する回答を提示

#	経営論点	詳細
1	最上位経営目標の再定義	<ul style="list-style-type: none"> ● N-FIT2035で掲げる目標の実現に向けて、何を最上位KPIに位置付けるか
2	事業ポートフォリオ戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● グループの企業価値最大化及び成長加速に向けて、従来の加工食品・低温物流事業へのリソース均等配分は最適か ● 両事業のポートフォリオ上の役割をどのように定義するか
3	成長ドライバーの特定	<ul style="list-style-type: none"> ● どの市場（地域・カテゴリ）を次なる成長ドライバーと位置付けるか
4	戦い方の転換	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来のオーガニック中心の成長戦略をどのように転換すべきか
5	磨くべき強みと提供価値	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的成長実現のために、当社が磨くべきコア・ケイパビリティと顧客への提供価値は何か



5. Appendix

食品事業 | 新セグメントでの実績・計画比較表

※P9もご参考ください



(単位：億円)

	2026年3月期	2026年12月期 (変則期) ※P9再掲数字				2026年参考数値			
	<集計期間> 国内： 2025年4月～3月 海外： 2025年1月～12月	<集計期間> 国内： 2026年4月～12月 海外： 2026年1月～12月				<集計期間> 国内： 2026年1月～12月 海外： 2026年1月～12月			
	実績	計画	前年同期間比		営業 利益率	参考値	前年同期間比		営業 利益率
増減			率	増減			率		
売上高合計	4,267	3,431	18	1%		4,291	56	1%	
国内	3,527	2,699	33	1%		3,560	68	2%	
家庭用冷凍食品	1,126	864	13	1%		1,139	17	2%	
業務用冷凍食品	2,048	1,571	33	2%		2,081	76	4%	
調理品	1,420	1,149	89	8%		1,510	146	11%	
素材品	627	421	△56	△12%		571	△70	△11%	
その他	353	264	△13	△5%		340	△25	△7%	
海外	1,132	1,246	114	10%		1,246	114	10%	
調整額	△392	△514	△121	—		△514	△125	—	
営業利益合計	199	162	2	1%	4.7%	201	25	14%	4.7%
国内	141	102	△1	△1%	3.8%	140	22	18%	3.9%
海外	56	61	5	9%	4.9%	61	5	9%	4.9%
調整額	1	△1	△2	—	—	0	△1	—	—

【参考】

旧加工食品、水産、畜産事業の
売上高計画値

国内9か月間 海外12か月間	2026年 参考数値	前期比
売上高合計	3,431	101%
加工食品	2,851	105%
水産	327	85%
畜産	295	79%
調整	△42	—

国内12か月間 海外12か月間	2026年 参考数値	前期比
売上高合計	4,291	101%
加工食品	3,543	105%
水産	398	83%
畜産	404	81%
調整	△54	—

加工食品事業 | 前期 (2026年3月期) | 売上高・営業利益



● 通期では、急激に高騰した原材料・仕入コストなどを数量増や価格改定効果で吸収しきれず9億円減益

(単位: 億円)

	第4四半期				通期					
	実績	前期比		営業利益率	実績	前期比		前回計画比		営業利益率
		増減	率			前回計画	増減			
売上高合計	829	77	10%		3,342	226	7%	3,330	12	
国内	642	63	11%		2,606	175	7%	2,601	5	
家庭用調理品	240	6	2%		970	35	4%	985	△15	
業務用調理品	321	57	22%		1,244	144	13%	1,215	29	
農産加工品	49	△3	△6%		218	△26	△10%	230	△12	
その他	32	4	13%		173	22	14%	171	2	
海外	282	15	6%		1,088	47	5%	1,057	31	
調整額	△94	△1	—		△351	5	—	△328	△23	
営業利益合計	49	22	80%	5.9%	179	△9	△5%	180	△1	5.4%
国内	38	24	185%	5.9%	124	△0	△0%	125	△1	4.8%
海外	11	△3	△21%	3.8%	54	△12	△18%	53	1	4.9%
調整額	0	0	1%	—	1	4	—	2	△1	—

加工食品

【国内】

《売上高》

- ・ 家庭用調理品：米飯類やチキン加工品の価格改定の浸透などにより**4%増収**
- ・ 業務用調理品：大手ユーザー向けチキン加工品と外食向け米飯類の数量伸長により**13%増収**
- ・ 農産加工品：価格改定後の販売数量回復の遅れなどにより**10%減収**

《営業利益》

- ・ 原材料・仕入コストの急激な上昇や上期を中心にした市場の節約志向の高まりによる収益性の悪化を、数量増や価格改定効果でカバーしきれず**前期並み**

【海外】

《売上高》

- ・ 北米のイノバジアン事業は前期並みで推移
- ・ 北米の水産・畜産事業を統合したニチレイフーズ U.S.Aでの水産品の拡販が増収に寄与

《営業利益》

- ・ 北米のイノバジアン事業で前年並みを確保したが、タイの輸出事業における為替影響（ドル安パーツ高）が通年で大きく響き**12億円減益**

増収効果の内訳	第4四半期			通期		
	増収率	単価	数量	増収率	単価	数量
家庭用調理品	2%	6%	△4%	4%	4%	0%
業務用調理品	22%	2%	20%	13%	2%	11%

加工食品事業 | 前期 (2026年3月期) | 営業利益の増減要因



※今期計画についてはP11~12をご確認ください

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期	前通通期 計画比
前期 営業利益	58	52	50	27	188	—
増益要因	12	19	26	51	108	△1
増収効果 (※1)	2	3	3	8	16	—
価格改定効果	7	14	19	20	60	—
生産性改善	1	0	1	7	9	—
償却方法の変更	3	3	4	5	15	—
その他 (※2) (※3)	△1	△1	△1	11	8	△1
減益要因	△27	△33	△28	△29	△117	—
為替影響による原材料 ・仕入コストの増減	△11	△9	△6	△3	△29	—
原材料・仕入コストの増減 (為替影響除く)	△12	△16	△18	△15	△61	—
物流コストの増減	△1	△1	0	△2	△4	—
動力燃料コストの増減	△1	0	0	△1	△2	—
海外関係会社の業績影響額 (※2)	△1	△6	△2	△3	△12	—
減価償却費の増減	△1	△1	△2	△5	△9	—
当期 営業利益	43	39	48	49	179	△1

(※1) 収益性重視の施策の実行による利益効果も含む

(※2) 表示区分の変更: 「海外関係会社の業績影響額」に含めていた「棚卸未実現利益の調整」を「その他」に反映

(※3) 棚卸未実現利益の調整を含む

主な内容

- **増収効果 16億円**
 - ・《プラス要因》大手ユーザー向けのチキン加工品や外食向けの米飯類の販売伸長
 - ・《マイナス要因》
 - ✓ スナック類や農産加工品の販売数量の減少
 - ✓ 上期を中心に家庭用調理品の販促費の増加
- **価格改定効果 60億円**
 - ・2025年2月および7月~10月実施の価格改定の浸透
- **生産性改善 9億円 および その他 8億円**
 - ・前期の第4四半期に発生した、米飯工場の設備トラブルからの回復やガバナンス対応費用の反動減など
- **原材料・仕入コストの増減 (為替影響除く) △61億円**
 - ・米の上昇に加え、当初計画 (2025年5月発表時) よりも大幅に高騰した卵・鶏肉類がコスト増に影響
- **海外関係会社の業績影響額 △12億円**
 - ・タイの輸出事業における為替影響 (ドル安バース高)

食品事業 | 海外事業の実績と計画



【集計期間】 2026年3月期：2025年1月～12月、2026年12月期：2026年1月～12月

海外売上高実績と計画

(単位：億円)

		2026年3月期															2026年12月期		
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	北米	105	8	8%	96	5	5%	112	22	24%	108	13	14%	421	47	13%	454	33	8%
	GFPTニチレイ	70	6	9%	64	6	11%	57	△8	△12%	66	3	4%	256	7	3%	267	10	4%
	その他	15	△2	△13%	14	△3	△17%	14	2	15%	15	△1	△7%	58	△4	△7%	128	69	119%
	合計	190	11	6%	174	8	5%	184	15	9%	188	14	8%	736	49	7%	849	113	15%

※北米にはイノバジアン事業の他、北米で展開する全ての食品事業の数字を含める

※本表の数字は地域間消去後の数字となり「エリア・セグメント別売上高・営業利益」で開示する数字と異なる

※2026年3月期までは加工食品事業のみの数字、2026年12月期からは食品事業（旧加工食品事業と旧水産・畜産事業）の数字となる

イノバジアン事業 売上高・営業利益

		2026年3月期															2026年12月期		
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	連結通貨 (億円)	104	7	7%	87	△5	△5%	94	3	4%	90	△4	△5%	374	1	0%	392	18	5%
	現地通貨 (百万USD)	68	3	4%	60	2	3%	63	3	5%	58	△4	△6%	250	4	1%	249	△0	△0%
営業利益	連結通貨 (億円)	4	△2	△30%	1	△1	△50%	5	2	62%	5	2	50%	15	1	4%	21	6	40%
	現地通貨 (百万USD)	2.5	△1.2	△32%	1.0	△0.7	△41%	3.3	1.3	63%	3.2	1.1	49%	9.9	0.5	5%	13.3	3.3	34%
営業利益率（連結通貨）		3.7%			1.5%			5.1%			5.5%			4.0%			5.3%		
為替レート（米ドル/円）											149.71			149.71			157.00		

※本表の数字は地域間消去後の数字となり「エリア・セグメント別売上高/国内外別営業利益」で開示する数字と異なる

食品事業 | 2026年12月期 12か月換算 | 営業利益の増減要因



集計期間：国内・海外ともに2026年1～12月

(単位：億円)

	計画	通期 (参考値)		営業 利益率
		前年同期間比		
		増減	率	
売上高合計	4,291	56	1%	
国内	3,560	68	2%	
家庭用冷凍食品	1,139	17	2%	
業務用冷凍食品	2,081	76	4%	
調理品	1,510	146	11%	
素材品	571	△ 70	△ 11%	
その他	340	△ 25	△ 7%	
海外	1,246	114	10%	
調整額	△ 514	△ 125	—	
営業利益合計	201	25	14%	4.7%
国内	140	22	18%	3.9%
海外	61	5	9%	4.9%
調整額	0	△ 1	—	—

想定為替レート	26/12通期
米ドル／円	157.00
パーツ／円	4.70

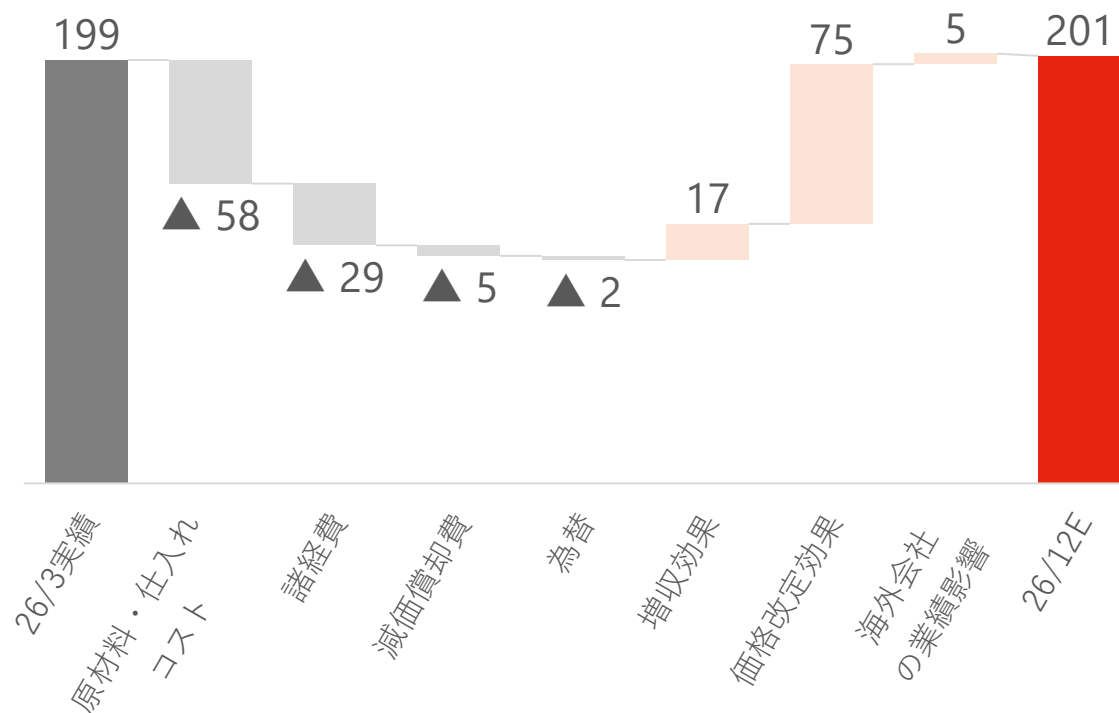
食品事業

集計期間：旧会計期間

国内／2026年4月～2027年3月

海外／2026年1～12月

(単位：億円)



● 商品群の定義イメージ（2026年12月期より）

既存定番商品

- ✓ 既に認知度も高く定番化したブランド力の高い商品群



本格炒め炒飯®



特から®



今川焼（あずきあん）

※既存定番商品のうち、商品名を変えずに入り数のみの変更は価格改定と見なし「価格対応型商品」には含めない

市場提案型商品

食スタイル対応型商品

- ✓ 「たんぱく質をONする」「主食と副菜が1つになった定食形式」といった従来にはなかった新しい食の形態（スタイル）を訴求する商品
例) everyONE meal、個食麺、ワンプレート商品 など



everyONE meal



個食麺



ワンプレート商品

価格対応型商品

- ✓ 規格や包装形態などの工夫や多様な顧客ニーズに対応した幅広い加工度を有し、「適正な収益性の確保」と「手取りやすい価格帯」を両立した商品

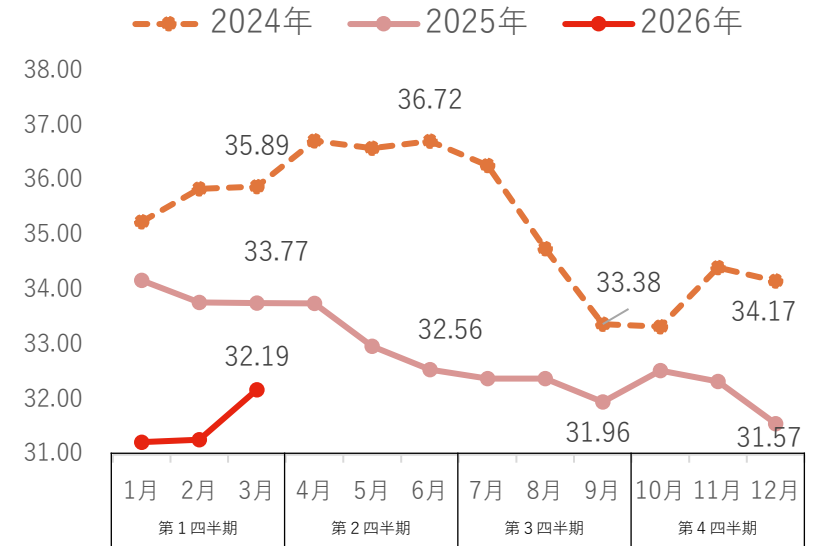


米飯類



農産加工品

● ドルバーツ推移



※月中平均レートで算出

「パーソナルユース」は1人前型の商品を指し、既存定番商品と市場提案型商品に存在

水産・畜産事業 | 前期（2026年3月期） | 売上高・営業利益

- 水産・畜産ともに、食品事業統合に向けた事業構造改革を完遂

(単位：億円)

		第4四半期				通期					
		実績	前期比		営業利益率	実績	前期比		前回計画比		営業利益率
			増減	率			前回計画	増減			
水産	売上高	118	△5	△4%		501	△85	△15%	400	101	
	営業利益	1	△2	△71%	0.7%	14	△0	△2%	10	4	2.8%
畜産	売上高	124	△22	△15%		509	△165	△25%	458	51	
	営業利益	0	△1	△77%	0.3%	6	△5	△46%	5	1	1.2%

【水産】

《売上高》

- ・ 低収益商材の削減を計画的に進めたことにより**15%減収**

《営業利益》

- ・ 前期に収益性が低迷した魚卵の回復に加え、高収益商材や主力のエビ商品が好調に推移したことにより**前期並みの利益**を確保

【畜産】

《売上高》

- ・ 国産、輸入冷凍品の低収益商材の削減により**25%減収**

《営業利益》

- ・ 大幅な販売数量削減により、固定費を回収できず**5億円減益**

低温物流事業 | 前期 (2026年3月期) | 売上高・営業利益

- 国内外での保管・輸配送需要の着実な取り込みや一貫サービスの強化で8%増収、28億円増益

(単位: 億円)

	第4四半期				通期					
	実績	前期比		営業利益率	実績	前期比		前回計画比		営業利益率
		増減	率			前回計画	増減			
売上高合計	757	70	10%		3,010	227	8%	3,000	10	
国内事業	471	20	5%		1,990	87	5%	2,011	△21	
保管	165	7	5%		704	27	4%	710	△6	
輸配送	81	2	2%		359	8	2%	368	△9	
リテール	158	8	6%		651	39	6%	655	△4	
3PL	67	3	5%		276	13	5%	278	△2	
海外事業	248	35	17%		926	94	11%	907	19	
その他・共通	38	14	58%		94	46	97%	82	12	
営業利益合計	33	0	0%	4.4%	186	28	18%	198	△12	6.2%
国内事業	33	8	32%	7.0%	180	36	25%	175	5	9.0%
海外事業	6	△5	△46%	2.3%	30	△3	△10%	41	△11	3.3%
その他・共通	△6	△3	—	—	△24	△4	—	△18	△6	—

低温物流

【国内】

《売上高》

- ・大都市圏を中心に保管・輸配送需要を着実に取り込んだことや、リテール事業が堅調に推移したことで**5%増収**

《営業利益》

- ・リテール事業や保管事業が堅調に推移したことや、減価償却方法の変更等も寄与し、**36億円増益**

【海外】

《売上高》

- ・前期に実施した英国フォワーディング会社の買収効果に加え、同国内の既存会社との連携により通関・保管需要を着実に取り込んだことで**11%増収**

《営業利益》

- ・ポーランドの新設倉庫における稼働遅延の影響に加え、マレーシアの海外子会社買収費用といった一時的な費用の計上も重なり**3億円減益**

低温物流事業 | 前期 (2026年3月期) | 営業利益の増減要因



※今期計画についてはP13~15をご確認ください

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期	前回通期 計画比
前期 営業利益	34	41	49	33	157	—
増益要因	10	11	10	13	44	1
集荷増による業績影響額	1	2	1	2	6	1
業務効率化	0	1	1	2	4	0
適正料金收受などの施策効果	3	3	2	2	10	0
償却方法等の変更	6	5	6	7	24	0
減益要因	△3	0	1	△13	△15	△13
海外	△0	△1	3	△5	△3	△10
エネルギーコストの増減	△1	0	1	△1	△1	0
外部委託コスト増 (庸車・倉庫内作業含む)	△2	△1	△2	△4	△9	0
その他	0	2	△1	△3	△2	△3
当期 営業利益	41	52	60	33	186	△12

主な内容

- **集荷増による業績影響額・業務効率化 10億円**
 - ・首都圏を中心に保管・輸配送需要を着実に取り込んだことに加え、「SULS」「NL+LiNK」の順調な拡大も寄与
- **コスト増 △10億円**
 - ・人件費などの外部委託コスト増
 - ・燃油・電力コスト増
- **適正料金收受などの施策効果 10億円**
- **海外 △3億円**
 - ・英国フォワーディング会社の買収効果に加え、既存会社との連携により通関・保管需要を獲得
 - ・一方、ポーランドの新設倉庫における稼働遅延や一時的な買収費用の計上などにより、海外全体では減益

低温物流事業 | 海外事業の実績と計画



【集計期間】 2026年3月期：2025年1月～12月、2026年12月期：2026年1月～12月

海外売上高

(単位：億円)

		2026年3月期															2026年12月期		
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	欧州	187	19	11%	207	12	6%	220	25	13%	221	30	16%	835	87	12%	940	105	13%
	東アジア	12	0	1%	14	△1	△8%	15	△0	△1%	15	0	0%	56	△1	△2%	57	1	2%
	東南アジア	7	0	5%	6	△1	△11%	9	3	49%	12	6	83%	35	8	31%	90	55	160%
	合計	206	19	10%	227	10	5%	245	28	13%	248	35	17%	926	94	11%	1,087	162	17%

欧州売上高

		2026年3月期															2026年12月期		
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
連結 通貨 (億円)	保管	77	9	13%	82	6	7%	90	14	18%	91	14	19%	339	43	14%	395	56	16%
	通関・輸配送	110	10	10%	126	7	6%	130	11	10%	130	15	14%	496	44	10%	545	49	10%
	合計	187	19	11%	207	12	6%	220	25	13%	221	30	18%	835	87	12%	940	105	13%
現地 通貨 (百万 ユーロ)	保管	48	5	13%	50	5	10%	52	6	13%	51	4	8%	201	20	11%	215	14	7%
	通関・輸配送	69	7	11%	77	6	8%	76	3	4%	70	2	3%	293	18	6%	296	3	1%
	合計	117	12	12%	127	10	9%	128	9	8%	121	6	5%	494	38	8%	511	17	3%

低温物流事業 | 2026年12月期 12か月換算 | 営業利益の増減要因



集計期間：国内・海外ともに2026年1～12月

(単位：億円)

	計画	通期 (参考値)		営業利益率
		前年同期間比		
		増減	率	
売上高合計	3,231	256	32%	
国内事業	2,066	97	5%	
保管	731	35	5%	
輸配送	376	19	5%	
リテール	671	29	4%	
3PL	288	15	5%	
海外事業	1,087	161	17%	
その他・共通	78	△ 2	△ 3%	
営業利益合計	204	22	12%	6.3%
国内事業	184	13	7%	8.9%
海外事業	48	18	60%	4.4%
その他・共通	△ 28	△ 9	—	—

想定為替レート	26/12通期
ユーロ/円	184.00
パーツ/円	4.70

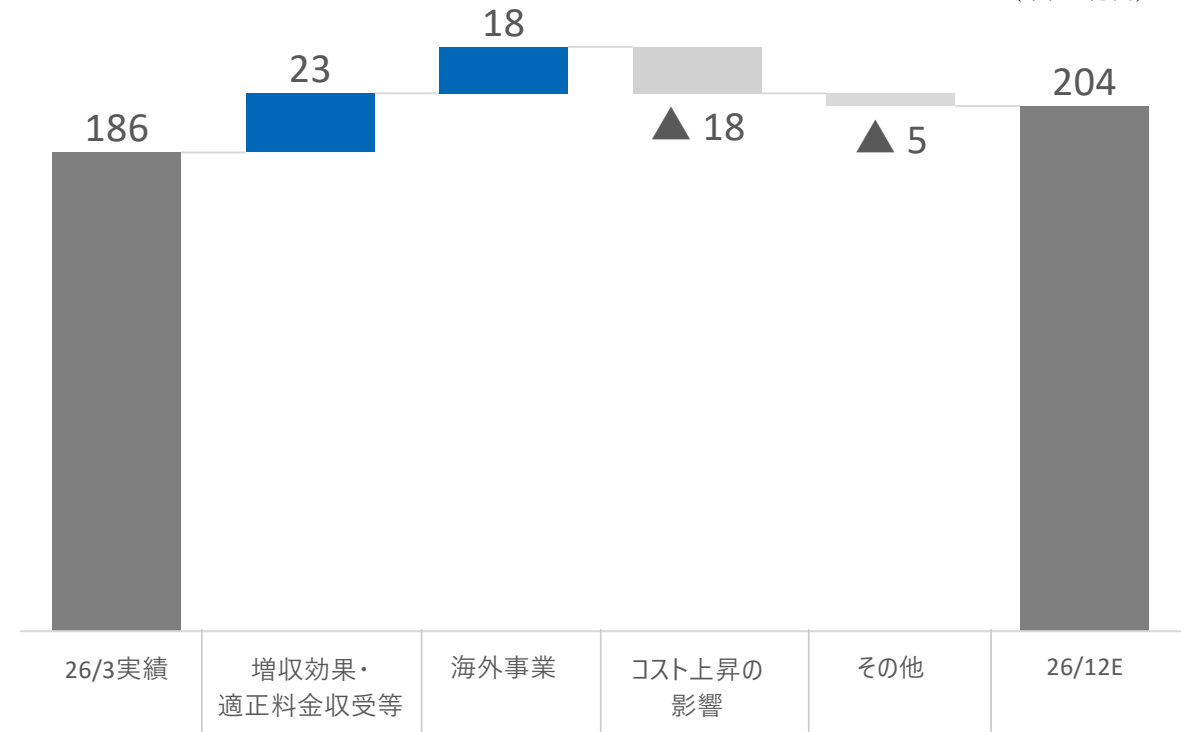
低温物流事業

集計期間：旧会計期間

国内/2026年4月～2027年3月

海外/2026年1～12月

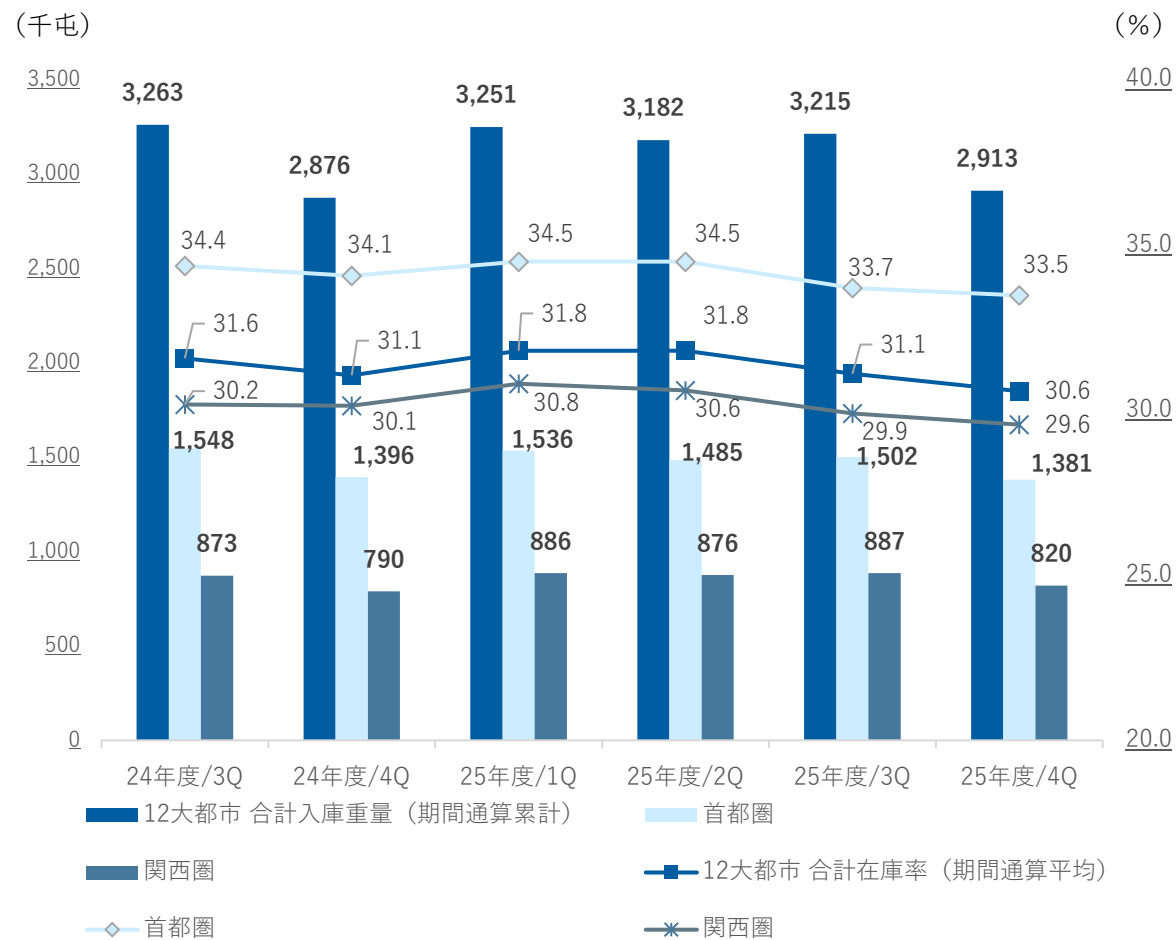
(単位：億円)



低温物流事業 | 補足情報①

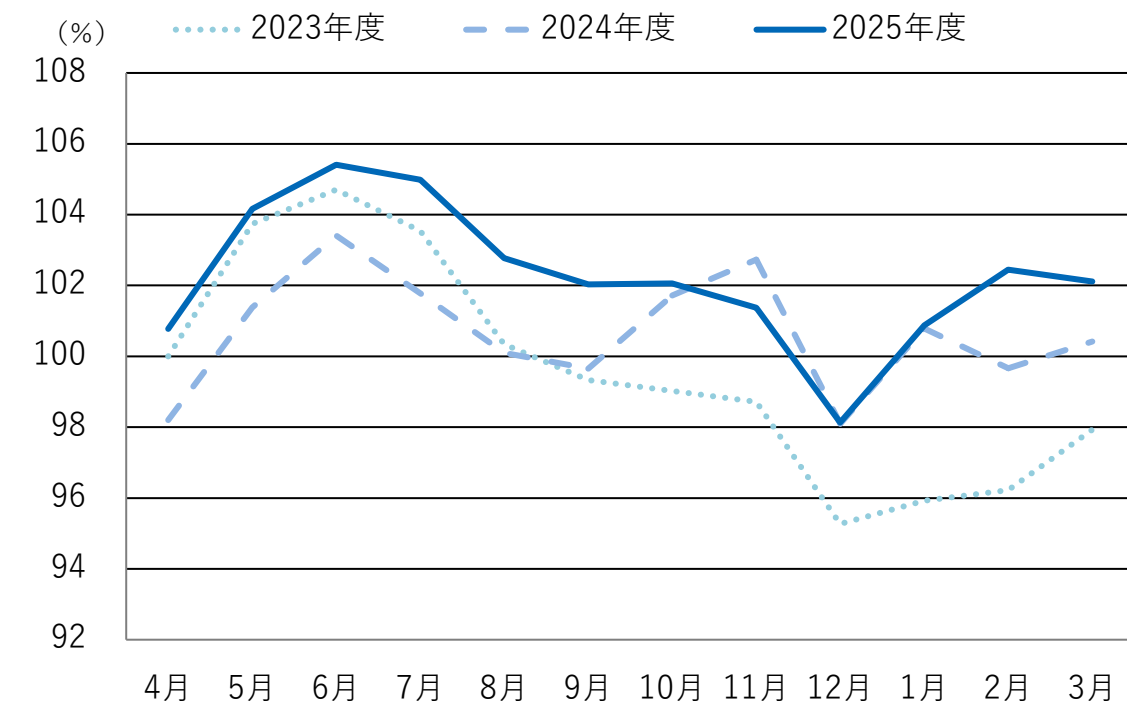


業界の冷蔵倉庫稼働状況



当社の12大都市 在庫屯数推移

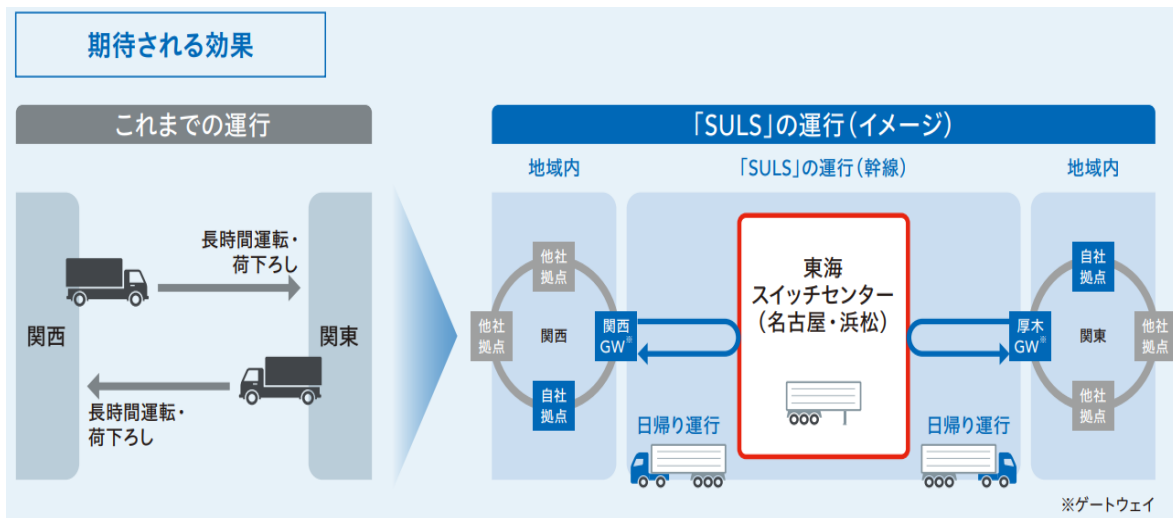
※2023年4月の在庫屯数を100とした場合の推移



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫腹利用状況一覧表」を当社で加工

● 「SULS（サルス）」

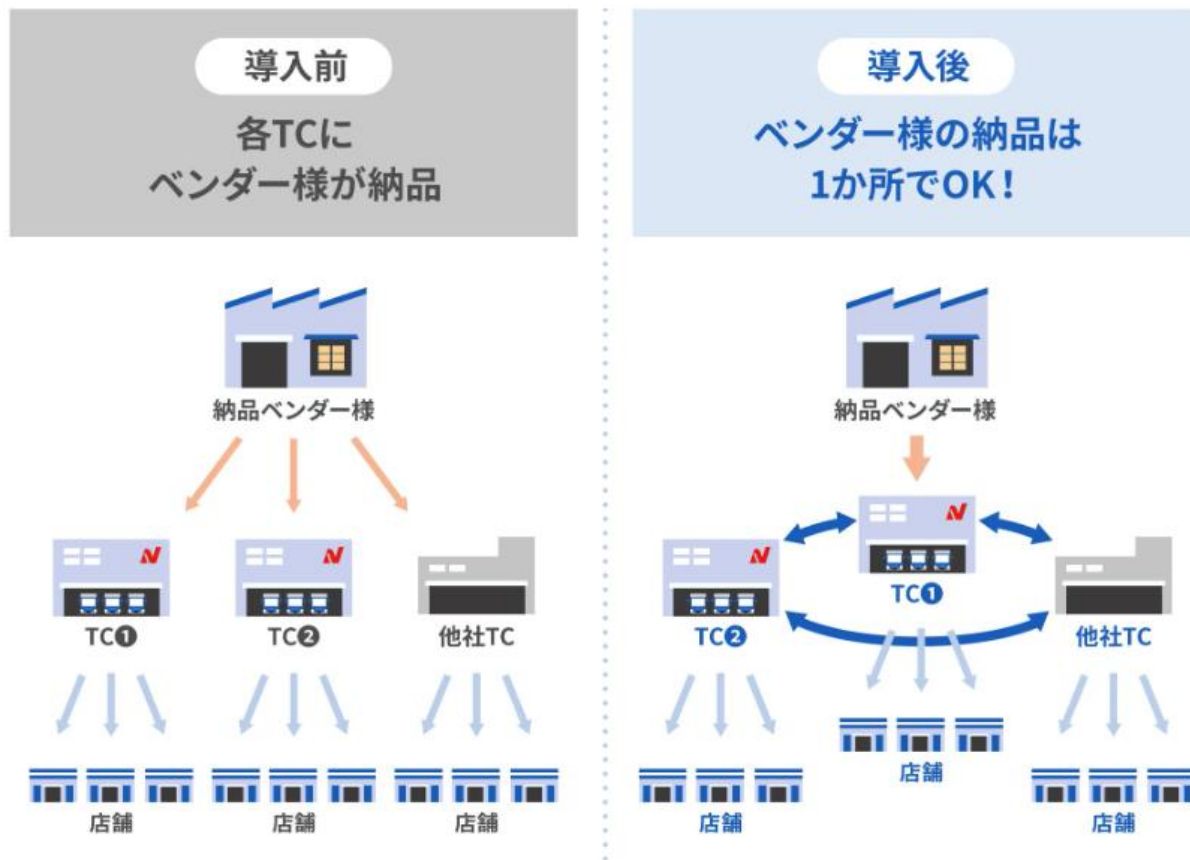
荷台切り離し可能なトレーラーと拠点での荷役作業を活用し、運行時間の短縮と輸送効率の向上を図る当社グループの拠点間輸送方式。



- ・ トータルの運行時間を大幅に短縮
- ・ 効率的でサステナブルな輸送基盤を構築
- ・ 輸送能力の大幅な拡大

● 「NL+LiNk（エヌエルリンク）」

ニチレイロジグループが提供する、リテール事業における納品ベンダー向けの輸配送効率化を目的としたネットワークサービス。



年間業績一覧 | 前期 (2026年3月期)



(単位: 億円)

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
	実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比	
		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
食品	1,038	△44	△4%	1,029	△44	△4%	1,145	△28	△2%	1,054	44	4%	4,267	△72	△2%
加工食品	826	47	6%	822	48	6%	865	54	7%	829	77	10%	3,342	226	7%
国内	635	36	6%	648	38	6%	681	37	6%	642	63	11%	2,606	175	7%
家庭用調理品	236	9	4%	241	12	5%	253	7	3%	240	6	2%	970	35	4%
業務用調理品	296	26	9%	295	30	11%	331	32	11%	321	57	22%	1,244	144	13%
農産加工品	54	△10	△15%	57	△8	△12%	58	△5	△8%	49	△3	△6%	218	△26	△10%
その他	49	11	28%	55	4	9%	38	3	9%	32	4	13%	173	22	14%
海外	278	15	6%	259	3	1%	268	13	5%	282	15	6%	1,088	47	5%
調整額	△88	△4	—	△85	7	—	△84	3	—	△94	△1	—	△351	4	—
水産	105	△22	△17%	107	△32	△23%	172	△26	△13%	118	△5	△4%	501	△85	△15%
畜産	129	△57	△31%	122	△48	△28%	135	△38	△22%	124	△22	△15%	509	△165	△25%
消去額	△21	△11	—	△22	△12	—	△26	△18	—	△16	△6	—	△85	△48	—
低温物流	699	40	6%	773	58	8%	781	59	8%	757	70	10%	3,010	227	8%
国内事業	488	21	5%	510	25	5%	521	21	4%	471	20	5%	1,990	87	5%
保管	172	6	4%	181	8	4%	186	6	4%	165	7	5%	704	27	4%
輸配送	90	4	4%	95	1	2%	93	2	2%	81	2	2%	359	8	2%
リテール	158	8	5%	164	12	8%	170	10	6%	158	8	6%	651	39	6%
3PL	67	4	6%	70	3	5%	73	3	4%	67	3	5%	276	13	5%
海外事業	206	20	11%	227	10	5%	245	28	13%	248	35	17%	926	94	11%
その他・共通	5	△1	△18%	36	23	180%	15	10	204%	38	14	58%	94	46	97%
不動産	13	1	7%	12	△0	△2%	13	△2	△12%	13	△1	△5%	50	△2	△4%
その他	13	1	6%	10	△5	△35%	17	△7	△28%	13	△1	△6%	53	△12	△19%
調整額	△54	△2	—	△55	0	—	△56	1	—	△52	0	—	△218	△0	—
売上高合計	1,708	△4	△0%	1,769	9	1%	1,900	23	1%	1,785	112	7%	7,161	141	2%
(海外売上高合計)	413	19	5%	420	6	1%	448	24	6%	456	31	7%	1,738	80	5%
食品	48	△14	△23%	42	△13	△23%	59	△5	△8%	50	19	60%	199	△14	△7%
加工食品	43	△15	△26%	39	△13	△25%	48	△2	△4%	49	22	80%	179	△9	△5%
水産	3	2	791%	2	2	1,602%	8	△3	△27%	1	△2	△71%	14	△0	△2%
畜産	2	△1	△40%	1	△2	△74%	3	△0	△12%	0	△1	△77%	6	△5	△46%
消去額	△0	△0	—	0	0	—	△0	△0	—	0	0	—	△1	△0	—
低温物流	41	7	20%	52	11	26%	60	11	22%	33	0	0%	186	28	18%
不動産	5	1	25%	4	△1	△11%	5	△0	△5%	5	△0	△6%	19	△0	△0%
その他	1	△0	△17%	△0	△3	△115%	3	△4	△60%	1	1	—	5	△6	△57%
調整額	△7	△2	—	△2	1	—	△4	1	—	△4	△1	—	△18	△1	—
営業利益合計	87	△9	△9%	96	△5	△5%	122	2	1%	85	19	29%	390	7	2%
経常利益	92	△11	△11%	95	△8	△7%	126	1	1%	88	20	29%	401	3	1%
親会社株主に帰属する四半期純利益ないし当期純利益	56	△8	△12%	85	21	32%	77	0	0%	69	28	67%	273	25	11%

2026年3月期までの各中計期間の業績の推移

(単位: 億円)

	RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)			Compass × Growth 2027 (25-27年度)
	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
食品												4,339	4,267
加工食品	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,757	2,909	3,116	3,342
水産	686	687	688	694	715	712	658	631	677	690	616	587	501
畜産	801	895	920	881	904	911	883	841	803	858	818	674	509
消去額												△38	△85
低温物流	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,442	2,574	2,783	3,010
不動産	50	47	46	46	49	48	50	46	43	45	45	52	50
その他	37	44	52	45	53	58	57	49	42	61	68	65	53
調整額	△191	△196	△194	△189	△199	△204	△212	△218	△226	△231	△228	△218	△218
売上高合計	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,622	6,801	7,021	7,161
(海外売上高合計)	564	686	756	708	732	792	797	769	976	1,333	1,450	1,658	1,738
食品												213	199
加工食品	34	54	80	139	146	146	167	172	142	140	174	188	179
水産	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	6	14	14
畜産	1	4	4	16	13	15	9	13	12	10	10	11	6
消去額												△0	△1
低温物流	89	87	100	106	113	114	118	131	146	151	158	157	186
不動産	24	21	22	21	22	21	20	20	17	18	17	19	19
その他	4	6	9	6	8	3	△3	△3	△3	8	13	11	5
調整額	1	0	△5	△3	△5	△6	△6	△8	△9	△7	△9	△17	△18
営業利益合計	158	174	216	293	299	295	310	329	314	329	369	383	390
経常利益	144	169	214	291	307	299	318	335	317	334	383	399	401
親会社株主に帰属する当期純利益	89	95	135	188	191	199	196	212	234	216	245	247	273
総資産	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276	4,573	4,852	4,992	5,572
設備投資等 (リース資産を含む)	240	242	162	139	250	241	273	378	279	304	313	345	369
ROIC (%)	4.2	4.3	5.9	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.4	7.3
自己資本比率 (%)	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1	52.2	52.1	51.4
営業利益率 (%)	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	5.0	5.4	5.5	5.4
ROE (自己資本利益率) (%)	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	10.9	11.3	9.9	10.3	9.6	10.0
1株当たり純利益 (EPS) (円)	31.1	33.3	47.2	67.6	71.1	74.8	73.6	79.6	88.4	83.6	95.9	97.3	109.1
1株当たり配当金 (DPS) (円)	10	10	12	14	15	16	21	25	25	26	37	46	47
期末日現在株価 (円)	436	674	916	1,377	1,470	1,364	1,528	1,425	1,185	1,342	2,057	1,778	1,970

注：
 ①設備投資等には無形固定資産を含む
 ②25/4/1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことから、比較のためEPS、DPS、期末日現在株価は株式分割後に換算した金額で表示（ただし16/3以前は株式合併前のため実額を表示）
 ③26/3からの食品事業セグメントの開示変更に当たり、25/3は遡及修正後の数値を記載している

2026年12月期（変則期）を中心にした参考数字

(単位: 億円)

	Compass×Growth 2027(25-27年度)			
	2025年度 実績 ①	2026年度 計画 (変則期) ②	2026年度 参考値 ③	2027年度 計画 ④
食品	4,267	3,431	4,291	4,475
国内	3,527	2,699	3,560	
家庭用冷凍食品	1,126	864	1,139	
業務用冷凍食品	2,048	1,571	2,081	
調理品	1,420	1,149	1,510	
素材品	627	421	571	
その他	352	264	340	
海外	1,132	1,246	1,246	
調整額	△392	△514	△514	
低温物流	3,010	2,722	3,231	3,400
国内事業	1,990	1,595	2,066	
保管	704	566	731	
輸配送	359	295	376	
リテール	651	513	671	
3PL	276	221	288	
海外事業	926	1,087	1,087	
その他・共通	94	40	78	
不動産	50	36	49	50
その他	53	47	58	50
調整額	△218	△142	△199	△202
売上高合計	7,161	6,094	7,431	7,773
(海外売上高合計)	1,738	1,948	1,961	2,360
食品	199	162	201	220
国内	141	102	140	
海外	56	61	61	
消去額	1	△1	0	
低温物流	186	179	204	226
国内事業	180	151	184	
海外事業	30	48	48	
その他・共通	△24	△20	△28	
不動産	19	15	19	20
その他	5	4	5	5
調整額	△18	△22	△26	△19
営業利益合計	390	338	404	452
経常利益	401	347	415	464
親会社株主に帰属する当期純利益	273	252	290	320

(単位: 億円)

	Compass×Growth 2027(25-27年度)			
	2025年度 実績 ①	2026年度 計画 (変則期) ②	2026年度 参考値 ③	2027年度 計画 ④
総資産	5,572			
設備投資等（リース資産を含む）	369	615		410
ROIC（%）	7.3	6.0%	7.0%	8%以上
自己資本比率（%）	51.4			
営業利益率（%）	5.4	5.5%	5.4%	5.8%
ROE（自己資本利益率）（%）	10.0	8.6%		10%以上
1株当たり純利益（EPS）	109.1	100.6		127.7
1株当たり配当金（DPS）	47	50		
期末日現在株価（円）	1,970			

注：設備投資等には無形固定資産を含む

集計期間について

- ①
国内：2025年4月～2026年3月
海外：2025年1月～12月
- ②
国内：2026年4月～12月
海外：2026年1月～12月
- ③
国内：2026年1月～12月
海外：2026年1月～12月
- ④
国内：2027年1月～12月
海外：2027年1月～12月

エリア・セグメント別売上高・営業利益 | 前期（2026年3月期）実績



2026年3月期 通期 【日本：2025年4月～2026年3月、海外：2025年1月～12月】

※ () 内は前年同期間比、ptはポイント (単位：億円)

	売上高									営業利益						
	日本	日本以外合計						地域間 消去等	合計	日本	日本以外	地域間 消去等	合計	営業利益率		
		北米	欧州	東南 アジア	東 アジア	その他	日本							日本以外	合計	
食品	3,527	1,132	427	—	590	81	34	△ 392	4,267	141	56	1	199	4.0%	4.9%	4.7%
	(△98)	(38)	(40)	—	(6)	(△11)	(2)	(△13)	(△72)	(△4)	(△14)	(4)	(△14)	(0.0pt)	(△1.4pt)	(△0.3pt)
	2,606	1,088	427	—	581	46	34	△ 351	3,342	124	54	1	179	4.8%	4.9%	5.4%
	(175)	(47)	(48)	—	(8)	(△11)	(2)	(5)	(226)	(△0)	(△12)	(4)	(△9)	(△0.4pt)	(△1.4pt)	(△0.7pt)
	469	44	—	—	9	35	—	△ 12	501	12	2	0	14	2.5%	5.1%	2.8%
	(△88)	(△9)	(△8)	—	(△1)	(0)	—	(12)	(△85)	(2)	(△2)	(△0)	(△0)	(0.7pt)	(△2.8pt)	(0.4pt)
畜産	509	—	—	—	—	—	—	—	509	6	—	—	6	1.2%	—	1.2%
	(△165)	—	—	—	—	—	—	—	(△165)	(△5)	—	—	(△5)	(△0.4pt)	—	(△0.4pt)
消去額	△ 56	—	—	—	—	—	—	△ 29	△ 85	△ 1	—	0	△ 1	—	—	—
	(△19)	—	—	—	—	—	—	(△29)	(△48)	(△1)	—	(0)	(△1)	—	—	—
低温物流	1,990	926	—	835	35	56	—	94	3,010	180	30	△ 24	186	9.0%	3.3%	6.2%
	(87)	(94)	—	(87)	(8)	(△1)	—	(46)	(227)	(36)	(△3)	(△4)	(28)	(1.5pt)	(△0.8pt)	(0.5pt)
不動産・ その他	101	6	6	—	—	—	—	△ 4	103	26	△ 2	△ 1	24	26.1%	—	23.1%
	(△6)	(△6)	(△6)	—	—	—	—	(△1)	(△14)	(△3)	(△2)	(△1)	(△6)	(△1.7pt)	—	(△2.6pt)
調整額	△ 216	△ 2	—	—	△ 2	△ 0	—	—	△ 218	△ 18	—	0	△ 18	—	—	—
	(△2)	(△1)	—	—	(△1)	(△0)	—	(2)	(△0)	(△1)	—	(0)	(△1)	—	—	—
合計	4,931	1,813	433	614	623	137	34	△ 340	7,161	296	79	△ 18	390	6.0%	4.3%	5.4%
	(△490)	(△123)	(34)	(△134)	(14)	(△12)	(2)	(△3)	(141)	(△6)	(△24)	(4)	(7)	(0.4pt)	(△1.0pt)	(0.0pt)

エリア・セグメント別売上高・営業利益 | 計画



2026年12月期 通期計画 【日本：2026年4月～12月、海外：2026年1月～12月】

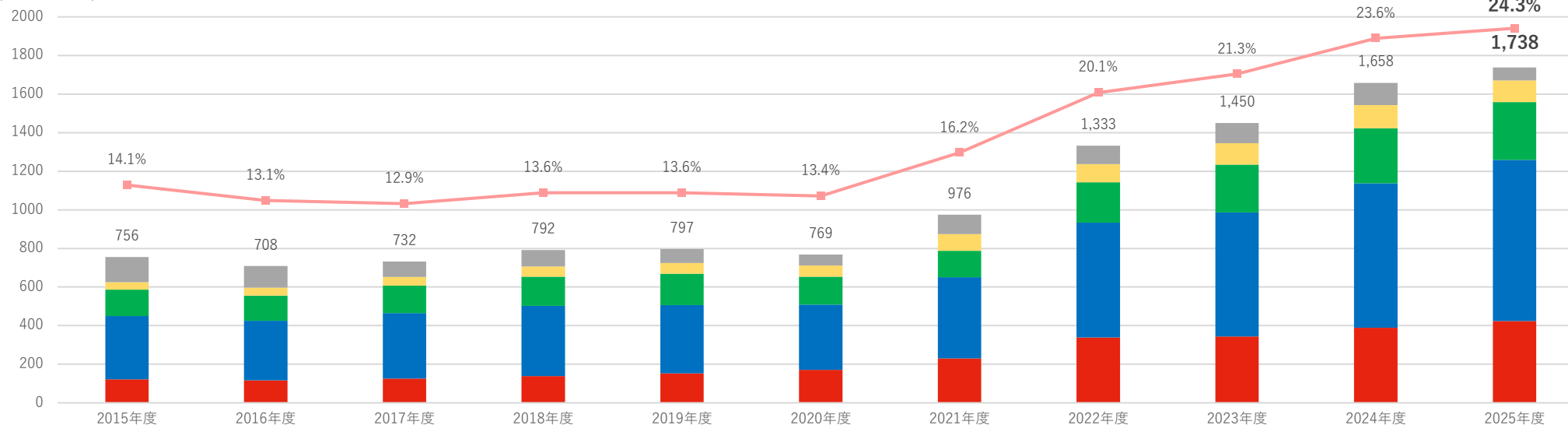
※ptはポイント (単位：億円)

		売上高									営業利益						
		日本	日本以外合計					地域間 消去等	合計	日本	日本以外	地域間 消去等	合計	営業利益率			
			北米	欧州	東南 アジア	東 アジア	その他							日本	日本以外	合計	
食品	計画	2,699	1,246	442	—	670	80	35	△ 514	3,431	102	61	△ 1	162	3.8pt	4.9pt	4.7pt
	前年同期間比	33	114	15	—	80	△2	2	△129	18	△1	5	△2	2	△0.1pt	0.0pt	0.0pt
低温物流	計画	1,595	1,087	—	940	90	57	—	40	2,722	151	48	△ 20	179	9.5pt	4.4pt	6.6pt
	前年同期間比	20	161	—	105	55	1	—	40	221	27	12	△20	19	1.6pt	0.5pt	0.2pt
不動産・ その他	計画	77	8	7	—	1	0	—	△ 1	83	19	△ 1	0	18	25.0pt	—	21.8pt
	前年同期間比	1	2	1	—	1	0	—	2	5	△1	1	1	0	△2.3pt	—	△1.3pt
調整額	計画	△ 141	△ 1	—	—	—	△ 1	—	—	△ 142	△ 21	△ 1	—	△ 21	14.6pt	—	—
	前年同期間比	23	1	—	—	2	△1	—	—	25	△7	△1	—	△7	—	—	—
合計	計画	4,229	2,340	449	940	761	136	35	△ 475	6,094	251	108	△ 21	338	5.9pt	4.6pt	5.5pt
	前年同期間比	77	279	16	105	139	△1	2	△87	269	18	17	△22	14	0.3pt	0.2pt	0.0pt

海外売上高推移



(単位：億円)



■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ 東アジア ■ その他 ■ 海外売上高比率

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
海外売上高合計	756	708	732	792	797	769	976	1,333	1,450	1,658	1,738
北米	122	116	126	138	153	171	230	338	344	389	423
欧州	328	309	339	365	353	338	421	595	643	749	835
東南アジア	137	131	142	151	163	144	137	210	247	285	300
東アジア	38	41	45	53	56	59	86	94	112	120	112
その他	131	112	80	84	72	56	101	95	104	115	66
海外売上高比率	14.1%	13.1%	12.9%	13.6%	13.6%	13.4%	16.2%	20.1%	21.3%	23.6%	24.3%
為替レート											
米ドル/円	121.05	108.87	112.19	110.44	109.06	106.83	109.80	131.45	140.55	151.57	149.71
ユーロ/円	134.32	120.36	126.66	130.42	122.08	121.82	129.88	138.05	151.98	163.94	169.00

※為替レートは当該年1月～12月までの期中平均で算出している

ROICの推移 | セグメント別 | 前期（2026年3月期）実績まで

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
グループ全体 ROIC (%)	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.4	7.3
NOPAT率 (%)	3.7	3.7	3.7	3.6	3.9	4.1	3.5	3.9	3.9	4.2
使用資本回転率 (回)	2.2	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.7
WACC (%)							4.0	4.0	4.0	4.5
加工食品										
簡易ROIC (%)	15.3	14.4	13.3	15.1	13.9	10.3	8.5	10.8	11.0	9.4
税引後営業利益率 (%)	4.7	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.1	4.2	3.7
主要使用資本回転率 (回)	3.3	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7	2.5
低温物流										
簡易ROIC (%)	6.9	7.0	7.1	7.2	7.8	7.7	7.7	7.2	6.5	6.7
税引後営業利益率 (%)	3.9	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.2	3.9	4.3
主要使用資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	1.6
水産										
簡易ROIC (%)	2.7	1.0	0.6	1.5	2.0	3.3	3.5	2.9	8.0	9.6
税引後営業利益率 (%)	0.8	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.7	1.7	1.9
主要使用資本回転率 (回)	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.4	4.8	5.0
畜産										
簡易ROIC (%)	29.4	16.3	16.8	13.6	21.5	20.2	13.8	12.4	21.9	17.2
税引後営業利益率 (%)	1.3	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	0.8
主要使用資本回転率 (回)	23.3	16.4	15.1	19.1	20.0	20.1	17.9	14.1	19.8	21.6
バイオサイエンス										
簡易ROIC (%)	9.5	9.4	2.4	△2.2	△3.2	△3.0	8.9	12.5	10.7	5.3
税引後営業利益率 (%)	11.1	11.4	4.5	△4.5	△6.6	△6.1	12.0	15.2	12.2	6.8
主要使用資本回転率 (回)	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8

注：簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本（営業資金+有形無形固定資産）

ROICの推移 | セグメント別 | 今期（2026年12月期）計画



	2025年 参考実績①	2026年度 計画	2026年 参考値②
	<集計期間> 国内 2025年4月～12月 海外 2025年1月～12月	<集計期間> 国内 2026年4月～12月 海外 2026年1月～12月	<集計期間> 国内 2026年1月～12月 海外 2026年1月～12月
グループ全体 ROIC (%)	6.3	6.0	7.0
NOPAT率 (%)	4.4	4.3	4.1
使用資本回転率 (回)	1.4	1.4	1.7
WACC (%)	4.5	4.5	4.5
食品			
簡易ROIC (%)	7.3	6.4	8.0
税引後営業利益率 (%)	3.2	3.2	3.2
主要使用資本回転率 (回)	2.3	2.0	2.5
低温物流			
簡易ROIC (%)	6.1	5.6	6.4
税引後営業利益率 (%)	4.4	4.5	4.3
主要使用資本回転率 (回)	1.4	1.2	1.5

注：簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本（営業資金+有形無形固定資産）

設備投資・減価償却費・EBITDA

投資区分別設備投資

単位：億円	26/3実績	26/12計画	27/12計画	中計 3か年累計	当初中計比
成長投資	128	438	200	766	108
環境投資	52	11	50	112	△25
その他	189	166	160	515	40
合計	369	615	410	1,394	124

セグメント別設備投資

単位：億円		26/3実績	26/12計画	27/12計画	中計 3か年累計	当初中計比
国内	食品	98	109	120	328	△66
	低温物流	127	120	188	435	△1
	その他	18	15	50	83	△29
	合計	243	243	358	844	△98
海外	食品	13	191	16	220	150
	低温物流	113	180	35	328	72
	その他	0	0	1	1	△1
	合計	126	372	51	549	221
合計	食品	111	300	136	547	83
	低温物流	240	300	223	763	71
	その他	18	15	50	84	△30
	合計	369	615	410	1,394	124

減価償却費

単位：億円	26/3実績	26/12計画	27/12計画	当初中計比
食品	82	82	99	0
低温物流	117	111	136	0
その他	22	16	25	△16
合計	221	209	260	△16

EBITDA

単位：億円	26/3実績	26/12計画	27/12計画	当初中計比
食品	281	244	319	△67
低温物流	302	290	362	0
その他	28	13	31	△57
合計	611	547	712	△124

貸借対照表の増減要因

(単位：億円)

	2025年3月 期末	2026年3月 期末	増減
資産の部			
流動資産	2,049	2,301	252 ①
固定資産	2,943	3,271	328 ②
資産合計	4,992	5,572	580
負債・純資産の部			
流動負債	1,291	1,493	202 ③
固定負債	942	1,035	93
負債合計	2,233	2,528	295
純資産合計	2,760	3,044	285 ④
（うち自己資本）	2,600	2,863	263
有利子負債	1,063	1,248	185
（うちリース債務除く）	927	1,108	181

	2025年3月 期末	2026年3月 期末	増減
設備投資額	345	369	24 ⑤
（うちリース資産除く）	315	326	11
減価償却費	243	221	△22
（うちリース資産除く）	209	186	△22

【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +127億円
- ②建物及び構築物 +81億円
機械装置及び運搬具 +84億円
- ③短期借入金 +148億円
コマーシャルペーパー +80億円
- ④親会社株主に帰属する当期純利益 +273億円
配当金 ▲122億円

【2025年度の設備投資の主な実績】

- ⑤レクサム冷蔵倉庫増設（イギリス）32億円
ラドムスコ冷蔵倉庫増設（ポーランド）20億円
ナワナコン物流センター建設工事（タイ）11億円

キャッシュ・フローの増減要因

(単位: 億円)

	2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	487	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△331	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△32	136
現金及び現金同等物の期末残高	359	515	156
フリー・キャッシュ・フロー	208	157	△51

《営業活動によるキャッシュ・フロー》主な増減要因

- ・売上債権 ▲94億円
- ・仕入債務 +33億円
- ・法人税等の支払額 +21億円

《投資活動によるキャッシュ・フロー》主な増減要因

- ・投資有価証券の売却による収入 +47億円
- ・連結の範囲の変更を伴う
子会社株式の取得による支出 ▲67億円

《財務活動によるキャッシュ・フロー》主な増減要因

- ・自己株式の取得による支出 +100億円

主なIRニュースリリースのご案内

- 代表取締役および役員の変動に関するお知らせ
https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026/t_in215.html
- ASEAN地域統括会社設立に関するお知らせ
https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026/t_in216.html
- マレーシアICCL Group連結子会社化の手続き完了に関するお知らせ
<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2025/20260302.html>
- Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコ物流センター増設のお知らせ
<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2025/20260306.html>
- IRサイトに、社外取締役と当社株主との対話および海外事業説明会に関する資料を公開
<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/event.html>
- ニチレイ・アイス、2026年9月に九州に製造拠点「若松アイスプラント」を新設
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2026/info_id999697/
- 「第5回日経統合報告書アワード」において優秀賞を受賞
<https://www.nichirei.co.jp/news/2026/501.html>
- 特定子会社（孫会社）の変動に関するお知らせ
https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026/t_in217.html
- インドネシアにおける低温物流企業の買収に関するお知らせ
https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026/t_in218.html

当資料取り扱いのご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。